

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	300100	総合危機管理課	0595-22-9640
	施策	2101	さまざまな災害を想定した体制づくり	評価責任者・役職名	危機管理監 藤森 尚志	
	再生の視点(何を、どうする)	・伊賀市地域防災計画の見直しとともに、さまざまな被害想定に基づいた体制の整備と備蓄品の見直しを行います。				
施策の方向	本市が受けた被災経験や国内各地で発生した災害に加え、国や県で想定されている大災害での被害想定をもとに、伊賀市地域防災計画の見直しにより体制の整備を行います。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	あんしん・防災ネット登録者数(人)	市民への緊急情報を伝達するツールの普及	3,200	目標 3,800 実績 3,920	4,600	5,000

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) ・伊賀市地域防災計画、職員初動マニュアルの策定を進めていますが、平常からの危機管理意識の醸成が求められます。 ・災害に備える機器・設備の維持管理、備蓄品等の配備を行ってききましたが、配備位置、種類、数量等について適正であるか確認する必要があります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・伊賀市地域防災計画「震災編」見直しが完了しませんでした。これに伴い、職員初動マニュアルの修正にも至りませんでした。 ・山崩れ、地すべり監視装置に不都合が生じ、観測できない事態が発生しました。	・職員への地域防災計画の内容周知と、各部署での職員初動マニュアル作成、見直し及び共有を促します。 ・老朽化した機器、設備を年次計画的に更新を行います。消耗品等については従来どおり期限切れ分の入れ替えと消費分の補充を行いながら、数量の増加に努めます。
改善ポイントと具体的な取組				

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	21 自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり		300100	総合危機管理課	0595-22-9640
	施策	2102 災害時に援護や配慮が必要な人たちを支援する体制づくり	評価責任者・役職名	危機管理監 藤森 尚志		
	再生の視点(何を、どうする)	・高齢者や障がい者など自力で情報を得ることが難しい人、避難生活に困難を抱える人の生命を守るため、災害の発生前、発生後を通じた自助、共助の体制づくりを進めます。特に避難行動要支援者名簿を充実させ、それを活用した地域での防災・減災対策を推進します。				
施策の方向	現在作成している災害時要援護者名簿を避難行動要支援者名簿として位置付け、引き続き適切に更新するとともに、地域や関係機関との情報共有及び協働により素早く安全に避難できる体制づくりを支援します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
	避難行動要支援者名簿情報提供同意率(%)		避難行動要支援者対象者に占める関係機関等への情報提供に対する同意者の割合	60.8	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #e0f2f1;">目標</td> <td style="text-align: center;">61.0</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0f2f1;">実績</td> <td style="text-align: center;">60.4</td> </tr> </table>	目標	61.0	実績	60.4	63.0
目標	61.0									
実績	60.4									

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 平成23年度より、災害時の支援のため、災害時要援護者名簿を作成し、住民自治協議会、民生委員へ配布したが、災害時の支援には地域(隣近所)の支援が必要であり、名簿のありかたに課題があります。また、法定事務になったことから事務分掌の明確化が必要です。
改善ポイントと具体的な取組	名簿の記載内容について検討、見直しを行うとともに、地域での支援体制構築に向けた取組を行います。	・名簿対象者、支援体制等を見直し、災害時要援護者避難支援プランの改訂を行います。 ・改訂後の支援プランの周知と、支援体制構築のため地域での訓練に取り入れるよう啓発します。

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	担当部署	300100	総合危機管理課	連絡先	0595-22-9640
	施策	2103	災害時における情報収集、伝達機能を確保する施設整備の推進	評価責任者・役職名	危機管理監 藤森 尚志			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 災害時に情報の収集・伝達がスムーズに行えるよう、また、災害時孤立地区からの情報を入手できるよう通信手段の整備を行います。 						
	施策の方向	孤立地区には無線が届きにくい地区も含まれるため、有効な通信手段の検討を行い、地域の協力を得て有事に対応できるよう通信手段の整備を行います。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	孤立地区への通信手段整備率(%)	災害時孤立地区への通信設備の配備を進める	0	目標 50.0 実績 41.7	100.0	100.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) ・孤立地域の電波調査を行った後、どの通信機器が有効かを決定し、配備を行いました。 ・防災行政無線設備の維持管理に努めていますが、アナログ仕様とデジタル仕様の施設があり、特にアナログ仕様の設備は設置後相当の年数が経過し、機器の更新もむずかしい状況にあります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・孤立地域の通信手段確保のため電波調査を行った結果、MCA無線では通信できないポイントが2箇所あり、かつ、代替となる有効な通信手段が選定できませんでした。 ・合併前に整備されたアナログ系の防災無線に替わる、情報発信手段を整備する必要があります。 ・局地的な豪雨や危険箇所が点在していることから、現在、整備されている手段を含め、現在の通信環境を考慮した情報発信手段の整備とともに、地域から情報を収集する手段が必要です。	改善ポイントと具体的な取組

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	220100	消防本部消防総務課	0595-24-9100
	施策	2104	消防体制の強化推進	評価責任者・役職名	消防部局 消防長 福山 康宣	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防力適正配置調査報告書に沿って、災害活動拠点となる消防庁舎の新築移転を行うとともに消防広域化に向けて検討します。 ・迅速に災害現場で活動ができるよう、通信指令室の共同運用(伊賀市消防本部、名張市消防本部)を検討し、高機能指令装置の整備、署所及び人員の適正配置を行うとともに、消防水利の整備と消防車両等の更新を計画的に行います。 				
施策の方向	いかなる災害にも対応できる防災の拠点としての庁舎整備や迅速かつ的確に出動、活動できるよう連絡・通信体制を確保するため、消防広域化や通信指令室の共同運用の検討を行い、消防救急デジタル無線、高機能指令装置の整備を行うとともに、消防水利の整備と消防車両等の更新を計画的に行います。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	消防水利の充足率(%)	耐震性貯水槽及び消火栓を計画的に設置した充足率	68.6	目標 69.0 実績 69.0	69.5	70.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 消防本部庁舎新築工事に伴う、消防救急無線デジタル化による新システムの整備及び、災害用車両(消防ポンプ自動車・救急車・特殊車両)等の計画的な更新整備、併せて消防水利の未充足地域への新設・更新整備を実施しました。 常備消防の消防力に直接及ぼす消防業務遂行のため現場用品の購入・各種機器の点検を実施しました。 今後は、平成30年4月1日を目途に広域消防の協議を推進する必要があります。 ・現場作業用品等の購入については、経年劣化等により早急に更新整備が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・消防水利の充足率向上のため、耐震性防火水槽5基を整備しました。 ・新庁舎の実設計画が完了しました。 ・消防救急デジタル無線については入札し3月に本契約を交わしました。 ・救助工作車と高規格救急車を更新整備しました。	多様化する住民ニーズと人口減少により、消防署所の再配置を広域消防も視野に入れ、効果的・効率的な研究・検討を進めます。 ・消防救急無線デジタル化は、新庁舎整備の遅れにより現在の庁舎で整備を行い、新庁舎完成後に移設します。
改善ポイントと具体的な取組				

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	21 自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり		220300	消防本部消防救急課	0595-24-9115
	施策	2105 救急・救助体制の強化	評価責任者・役職名	消防部局 消防長 福山 康宣		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の救命率の向上のため、応急手当の普及啓発活動、救急救命士資格取得者の採用、救急救命士の育成を年次的に進め、メディカルコントロール体制の整備を図ります。 ・車両更新計画に沿った整備を進めるとともに、多様化する災害に迅速かつ的確に対応できる隊員育成に取り組みます。 				
施策の方向	救急救命士の育成を年次的に進め、メディカルコントロール整備を図るとともに、救命講習を市民や事業所に対し普及推進します。また、救助車両の整備や救助資機材の増強、隊員の専門知識の取得・育成に努め、県内、隣県との連携を図り、多様化する災害に迅速かつ的確に対応できるように努めます。					

成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
救急救命士数(人)	救急救命士資格取得者の採用及び救急救命士資格取得研修への派遣	31	目標	38	40
			実績	36	

	平成26年度	平成27年度
改善・取組方向	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防職務の遂行に必要な専門教育を充実させ、その能力を発揮できる若い職員の人材育成と、救急救命士資格取得研修及び資格取得者の採用を行いました。 豊富な知識等を兼ね備えた職員の退職が見込まれる中、特に救急救命士有資格者の研修は計画的な対応(受入機関の確保)などがが必要です。 ・救急隊員及び救急救命士の病院研修では医療機関の充実が必要です。 	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <p>救急体制の充実強化のため、2名を救命士研修所へ派遣し資格取得また、26年度新規採用者で救命士卒3名と一般卒採用後2名が資格取得し合計7名の増員となりました。今後も、救急体制の充実強化について、救急救命士の養成と救急隊員の教育訓練を行い、医療機関等との連携により、救急隊に対する指示、指導、検証、教育体制を強化して救命率の向上に努めます。</p>
改善ポイントと具体的な取組	救急業務の高度化を推進し迅速な対応ができるよう、三輪番病院をはじめとする医療機関との連携を強化します。	・救急救命士は消防職員からの資格取得と併せて職員採用時に救急救命士卒を設け採用に努めます。

(続紙)

施策 2105

救急・救助体制の強化

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	消防職員研修経費(01-09-01-01-395-51)	救急救命士養成経費や消防大学及び消防学校へ入校し専門的知識、技術を身に付けるための経費。	↓	14,528	10,346
02	2	2	救急活動関係経費(01-09-01-01-666-51)	救急業務に係る経常経費や、救急装備品購入に要する経費。	→	11,319	11,129
構成事務事業 合計						25,847	21,475

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	220300	消防本部消防救急課	0595-24-9115
	施策	2106	非常備消防体制の充実強化	評価責任者・役職名	消防部局 消防長 福山 康宣	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員確保が困難ななか、大規模災害や昼間の消防団活動を補完するため、支援団員(機能別団員)の確保とともに、ソフト面での普及啓発活動を進められるよう女性団員の確保を推進します。 市民や企業に対して消防団活動に対する理解と協力を働きかけ、事業所との連携の強化を図ります。 				
施策の方向	各種災害活動に対応するため、消防団員に対する教育訓練の推進、処遇改善、施設資機材の整備を図るとともに、活動意欲を喚起する体制づくりを進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	消防団員の確保(人)	消防機械器具整備とともに、基本団員・支援団員の入団促進を図り定数1,510名の団員を確保する。	1,473	目標 1,480 実績 1,476	1,490	1,510

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <p>消防団の各種教育訓練、女性消防団員の登用等、地域防災の中核である消防団員の重要性を広く啓発しました。取組内容としては火災及び風水害等の自然災害活動と警察要請による捜索活動にも従事しています。</p> <p>今後は、即時大量動員等の特性を活かした各種災害への対応と、災害防除の広報活動等により市民の安全・安心を守る活動を実施します。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <p>地域防災力の向上を図るため、消防団装備品として、携帯型投光器、救命胴衣、メガフォン及び発電機等を装備しました。また、消防団員確保のため、各種催会等に参加し、消防団員入団促進を図りました。</p> <p>消防団員確保としては、平成26年度目標にわずかに達しませんでした。平成28年度までには、目標定数に達するよう、さらに入団促進に努める必要があります。</p>	
改善ポイントと具体的な取組	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行により、地域防災力の向上を図るため消防団員の装備品や資機材を計画的に整備するとともに、消防団員の入団促進を推進します。	防災基盤整備事業 地域防災力の向上を図るため、消防団の小型動力ポンプ及び装備品を更新配備します。		

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	100100	人権生活環境部市民生活課	0595-22-9638
	施策	2107	交通事故ゼロをめざした取り組みの推進	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和	
	再生の視点(何を、どうする)	・市民の交通安全意識の高揚を図るため、積極的に広報・啓発活動に取り組むとともに、運転者や歩行者に交通ルールやマナーをより理解していただくため、関係機関や団体と連携しながら、市民ぐるみで交通安全対策を推進します。				
施策の方向	事故遭遇率が高い高齢者を対象に、交通安全ルールの遵守や交通マナー向上などの交通安全教育の推進や啓発の充実を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	交通安全教室参加者数(人)	教室の参加人数	28	目標 45 実績 19	45	45

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 市民の交通安全意識の高揚と交通マナーの向上を図るため交通安全期間中の啓発活動や高齢者の交通安全教室、交通事故相談などを実施しました。特に、高齢者の交通事故死者数が全体の約半数を占めるところから高齢者を事故から守る取り組みが必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 市民の交通安全意識の高揚と交通マナーの向上を図るため、交通安全期間中の啓発活動を実施しました。また、高齢者の交通事故死亡者数が多いことから、高齢者を対象とした交通安全教室を開催しました。	
改善ポイントと具体的な取組	高齢者の交通安全教室の開催内容を見直すとともに、子どもの見守り活動も含め、地域での交通安全の取り組みにつながるよう、住民自治協議会との連携を検討します。	高齢者の交通安全教室の参加者が少ないことから、子どもの見守り活動も含め、地域での交通安全の取り組みにつながるよう、出前講座を実施します。		

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	100100	人権生活環境部市民生活課	0595-22-9638
	施策	2108	消費者被害防止のための啓発等の充実	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 悪質商法や犯罪による消費者被害を未然に防止するため、関係機関などと連携し、市民への情報提供による、だまされない知識の普及と相談体制の充実を図ります。 市民への啓発を推進するため、パンフレット等の配布や広報紙への掲載、出前講座を実施するとともに、相談員研修等に積極的に参加し、相談スキルの向上に努めます。 				
施策の方向	悪質商法による被害の未然防止と拡大防止のため、相談者に対し必要な情報提供を行うとともに、出前講座実施などの啓発活動の充実を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	消費生活相談件数(件)	窓口及び電話による相談	324	目標 200 実績 337	200	200

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 悪徳商法を撲滅するため広報活動や出前講座を実施しました。しかし、悪質巧妙化する犯罪を通じて悪徳業者を絶対許さない姿勢が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 消費者に正しい知識や情報を提供するため、広報活動や出前講座を実施しました。また、スマートフォンの普及による若年層のネットトラブルも多発しているため、学校への出前講座も実施しました。	
改善ポイントと具体的な取組	悪徳商法に対する正しい知識や必要な情報を提供するため相談しやすい窓口対応に努めるとともに、出前講座等を積極的に行います。また、振り込み詐欺などの犯罪行為に対しては警察等関係機関と連携し、迅速な対応や市民への注意喚起や周知に努めます。	悪徳商法やクレジットなどの消費者相談は増加傾向にあるため、更なる広報活動と出前講座等を実施します。また、若者のネットトラブルを未然に防ぐため、学校での出前講座など啓発に努めます。		

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	担当部署	190500	建設部建設1課	連絡先	0595-43-2323
	施策	2109	河川環境の保全・整備	評価責任者・役職名	建設部 部長 北山 太加視			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 河川の氾濫や浸水の危険から、人命を守ることを最優先した治水対策を実施します。 河川の浚渫を実施することにより、人びとの生活環境や河川環境の改善にも寄与します。 						
	施策の方向	健全な水環境の構築に向けて、国・県との連携を図り水系全体としての取り組みを進めるなかで、川の水質や水生生物等の生態系にも配慮しながら危険箇所を中心に河川改修を進め、人びとの暮らしに密接なかかわりを持つ河川空間の保全・整備を図ります。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	浚渫実施箇所数	2013(平成25)年度からの河川の浚渫工事実施総箇所数	5	目標 9 実績 9	11	20

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 調整池管理業務では、賠償責任保険に加入するとともに、外周フェンスの巡視や草刈作業等を委託し保全・管理に努めました。 河川の維持管理では、河川沿いの自治会の協力を得て草刈作業委託と同燃料費の支給を行いました。 臨時河川等整備事業では、河川浚渫要望箇所について、緊急性を判断し河川の掘削工事を行いました。 <p>(課題)</p> <p>効率的な河川の掘削工事を進めるとともに、河川内に繁茂した葦等の刈取りは土砂堆積の減少にも繋がるので、引き続き地元自治会の協力を得ることが必要です。また、調整池の管理では委託内容と所要経費を点検することが必要です。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 調整池管理業務では、施設周辺の草刈作業や外周フェンスの点検・修理を行いながら、施設の機能維持と転落防止等事故防止を図ることができました。 河川環境では、河川内の草刈作業を周辺自治会の協力を得て維持管理に努めるとともに、洪水防止のため河川内に堆積する土砂浚渫について、緊急性等を判断して、4河川で浚渫工事を行うことができました。今後は、草刈協力自治会の拡大と浚渫工事においては、土砂捨場を工事区間の近隣地で確保するよう努める必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 臨時河川等整備事業では、H25で里川の河川改修を終え約4千万円程度の予算の圧縮に繋がりました。 河川の浚渫については、緊急性を判断し水質や生態系にも配慮して計画的に掘削工事に取り組みます。また、河川内に繁茂する葦等の草刈については燃料費支給等の制度をさらに周知して、協力自治会の拡大に取り組みます。 調整池管理については、適正な委託業務となるよう、業務内容と所要経費の点検に取り組みます。
改善ポイントと具体的な取組				

